



投資家から見たIFRS

平成24年4月17日

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 会長

稲野 和利

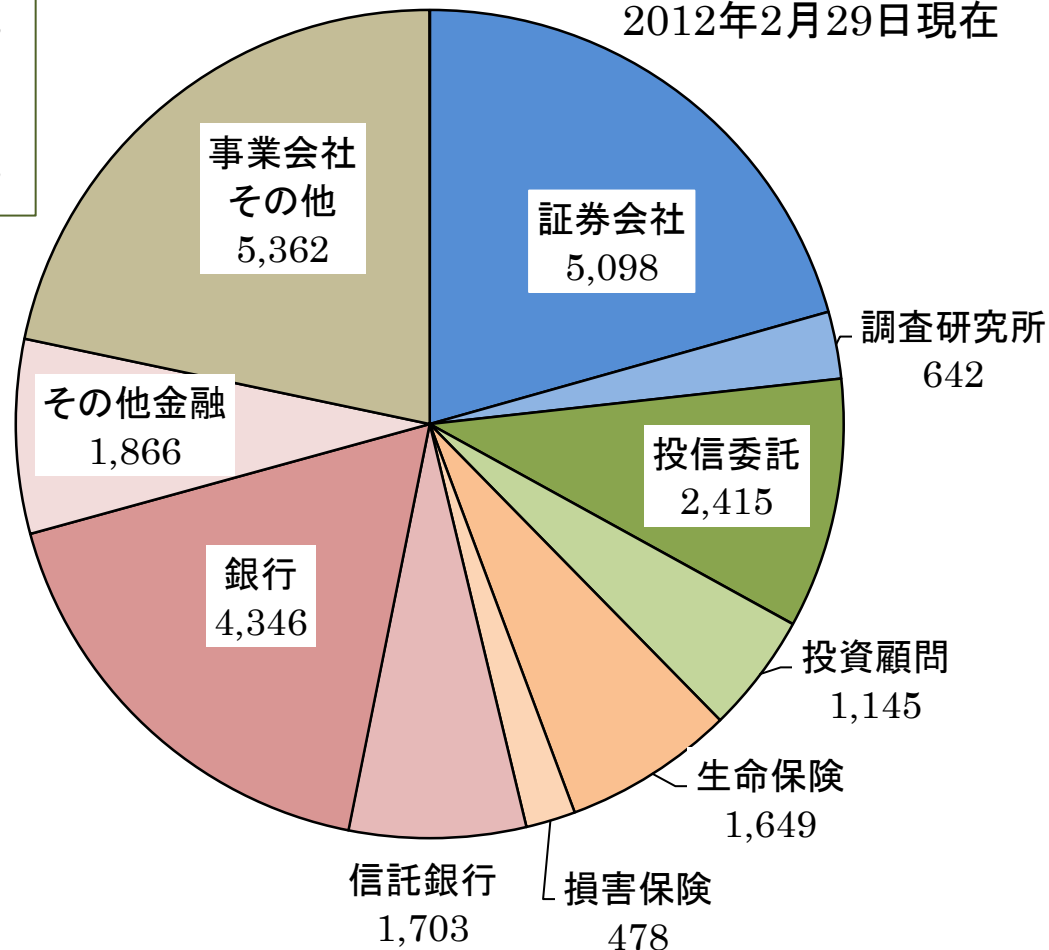
- 証券アナリストの能力向上を図るために資格試験を実施。
- 試験に合格した検定会員は、金融界をはじめ幅広い分野で活躍。

会員の主な業務

リサーチ・アナリスト(企業・産業調査)
 エコノミスト(経済分析)
 ストラテジスト(投資戦略)
 クオンツ・アナリスト(計量分析)
 クレジット・アナリスト(企業の信用度)
 ファンド・マネジャー(投資運用)
 ベンチャー・キャピタリスト(企業育成)
 インベストメント・バンカー(企業金融)
 事業会社のIR担当者、財務担当者
 コンサルタント・公認会計士

検定会員24,704名の所属業態

2012年2月29日現在



法人会員261社、法人賛助会員180社

基準設定主体(= ASBJ、IASB)

- 会計基準を開発する目的 ⇒ 投資の意思決定における有用性の向上
- 投資家とは？ ⇒ プロのアナリスト = アナリスト協会の意見を聞こう。

SAAJ 意見書の提出

協会内の企業会計研究会で議論

会員向けアンケート

- 当協会職員がASBJやIASBの委員に就任。
- アウトリーチ等への適切なアナリストの紹介。

委員会主導で、先進的な意見を発信するCFA協会とは異なるモデル

論点 1

IFRSを支持する理由

1-1-1. IFRSを支持するアナリスト(1)

Q5. 国際会計基準（IFRS）の採用について

Q5 (1) 一般的に言って世界の各国（地域を含む、以下同じ）が唯一の会計基準を採用すべきと思いますか。

A 企業活動の国際化が進展しており、会計基準だけ各国独自に設定する理由に乏しい。各国企業の比較が容易になるというメリットも大きく、採用すべきである。	49.3%
B 唯一の会計基準を採用しても、監査等を含む適用・執行が異なる可能性があり、慎重に取り組むべきである。	40.3%
C 会計基準は各国の商習慣等を反映すべきであり、唯一の基準への統一は好ましくない。	8.6%
D その他	1.9%

SAAJ

Q5 (2) IFRS の採用

国際会計基準（IFRS）はすでに EU 諸国等で採用されているほか、世界で 100 カ国以上が採用または採用予定といわれています。米国は 2011 年、わが国は 2012 年に IFRS を採用（アドプション）するかどうか決定する見込みです。仮にわが国が採用を決定した場合、2015 年または 2016 年頃に IFRS に移行する見込みです。IFRS 採用について、どう考えますか。

A 仮に米国が採用しなくても、わが国は採用すべきである。	58.6%
B 米国が採用した場合には、わが国も採用すべきである。	26.4%
C IFRS は採用すべきではない。	8.6%
D その他	6.5%

SAAJ

（日本証券アナリスト協会「会計基準アンケート」2010年6月実施）

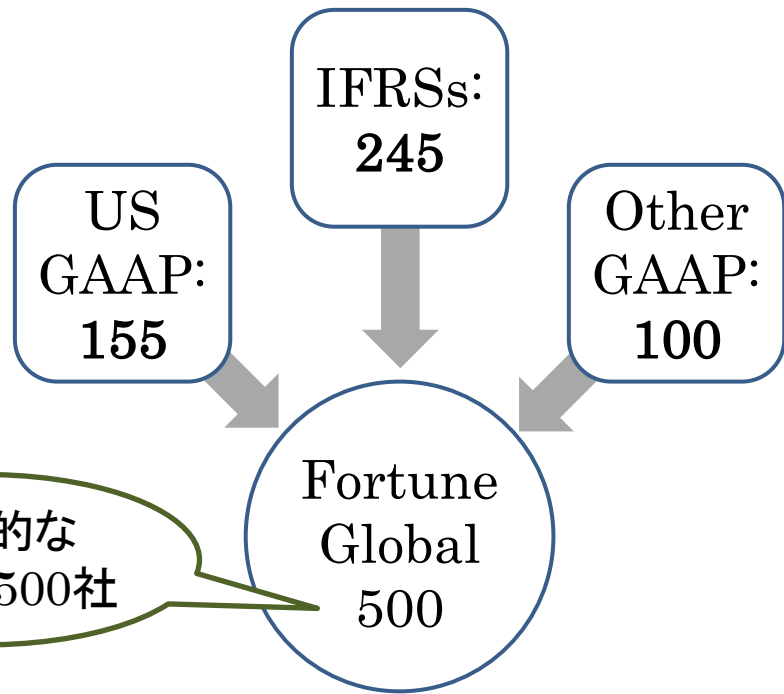
1-1-2. IFRSを支持するアナリスト(2)

アナリストの強い支持

グローバルなボトムアップアプローチによる株式投資が可能になる。

比較可能性の向上

グローバル企業(電機、自動車、医薬品)では、他国の競争相手との比較分析が常識。



注: 2013年決算の使用会計基準(公表計画)
出所: IASB公表資料

➤ 日本企業には、比較可能性の高い財務諸表の開示をして欲しい。

1-2. IFRS採用が必要な理由

世界で唯一の高品質な会計基準

開発中

IFRSと米国基準
の一体化

IASB

+

FASB

⇒

コンバージェンス/コンドースメント

➤ 日本基準に固執していたら、国際的な理解を得られないのでは？

他の国・地域は
IFRS準拠

レジェンド問題再燃の危険性？

➤ IFRSの「否定」ではなく、IFRS との「擦り合わせ」による解決。

1-3. IFRS採用には懸念も

Q5 (3) IFRS を採用した場合の懸念

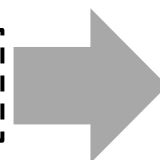
仮に、わが国が IFRS を採用した場合、どのような点が懸念されますか。(複数回答可)

A 現在の日本基準と大きく異なる基準が提案されていること。	48.6%
B IASB が政治的独立性を保持できず、EU や米国等、わが国以外の国や地域の意見で基準が作成される可能性があること。	50.7%
C 世界各国が IFRS を採用しても、国によって基準の適用や監査水準の相違によって、財務報告の内容に大きな違いが生じる可能性があること。	50.7%
D とくに懸念はない。	7.4%
E その他	4.8%

SAAJ

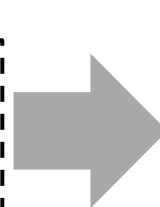
(日本証券アナリスト協会「会計基準アンケート」2010年6月実施)

懸念B・政治的な独立性



➤ モニタリングボードの設置⇒
特定地域の利害からの隔離を担保

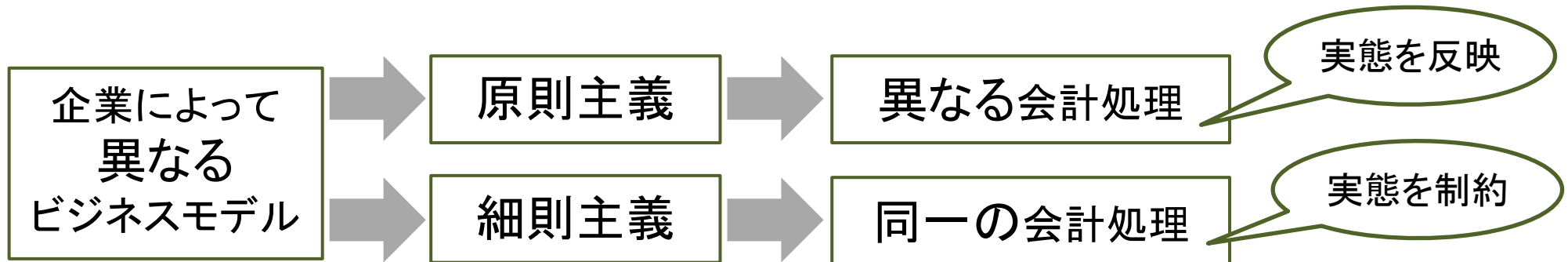
懸念C・基準の適用や
監査水準の相違



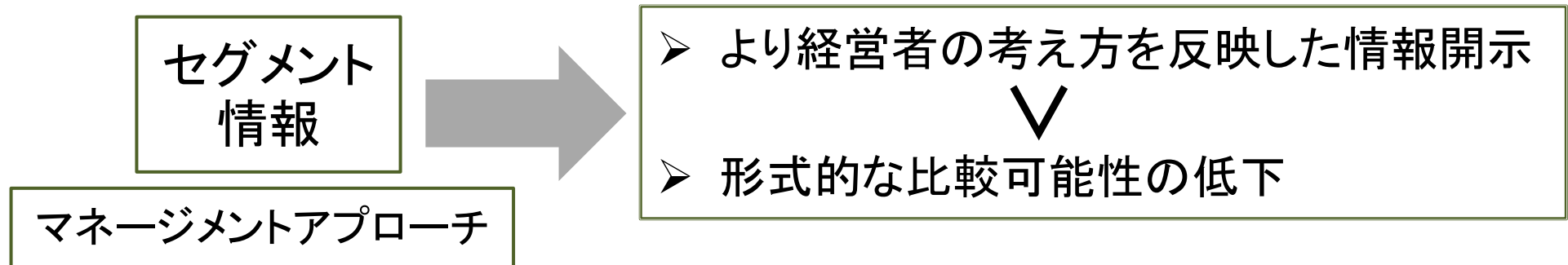
➤ 徐々に時間をかけて改善へ
➤ 会計基準の違いを放置するよりは、
将来の比較可能性が高まる

1-4. 原則主義基準の問題点

原則主義への批判: 各社の会計処理が異なり、比較可能性が低下。



➤ アナリストが知りたいこと = 経営者が何を考えているのか。

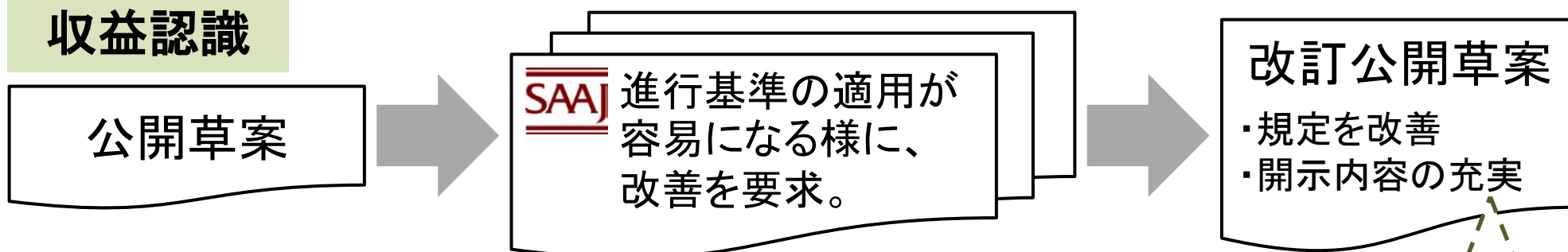


➤ 原則主義 = 経営者の考えやビジネスモデルの理解に役立つ。

1-5. IFRSとIASBの評価

- 利害関係者の意見を聞き、折衷的なアプローチでIFRS基準を改善。

収益認識



- 長期契約についての開示は、建設、造船、ソフトウェア開発など、長期契約が重要なビジネスモデルの企業のみで十分。

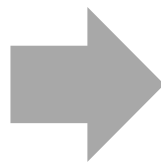
作成者は負担増を懸念

IASB の評価 = 世界の会計基準開発を託せる設定主体

- 初期のIASBは過激すぎた。・・基準改善への情熱が空回り？
「発足当時はシンクタンクのような雰囲気だった。」(Tweedie前議長)
- 欧州のIFRS採用、米国とのコンバージェンス ⇒ 現実路線への転換。
- 最近の新任理事には穏健派が多い。
- トラスティーズ、モニタリングボードによる監視も機能している。

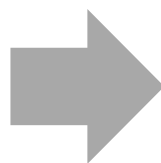
1-6. 米国の動きについて

SECのスタッフ・ペーパー
 世界が唯一の基準を持つメリット
 ・ 資本コストの低下
 ・ 経済成長への寄与
 を繰り返し表明。



コンドースメント・アプローチ

- ・ エンジン、タイヤ、座席と順に部品を交換。
- ・ 最後は同じ車にすることを旨とする。
- ・ 経過期間中は独自の部品もある。
 ・ IFRSにない基準
- ・ IFRS基準ができれば、部品は同じになる。
- ・ 可能な限りIASBに**影響力**を行使。



FASBは、IASBとの
 新たな差異は作らない。
 (SECの会計士)

= 基準開発権
 の放棄？

米国基準
 の将来像

米国の本音？



名前: **米国基準** = 内容: **IFRSと同じ基準**

➤ わが国も採用への過程を明確化し、IFRSの改善に寄与すべし。

1-7. IFRSの課題・リサイクリング

➤ 当協会の立場 = IFRSに完全リサイクリングを求める。

SAAJ

2011年11月「Agenda Consultation 2011」についての意見書(抜粋)

- ① その他包括利益累計額のうち、実現値は確定した情報であり、純利益で認識すべき。
- ② 全OCI項目のリサイクルによって、企業の生涯を通じたキャッシュフロー、純利益、包括利益の総額は全て一致し、B/S、P/L、CF計算書の一体感が強まる。
- ③ 純利益と「資本金＋留保利益」の間にクリーンサープラス関係がないと、残余利益モデルのインプット項目に純利益を使えない。
- ④ リサイクルされないOCI項目があると、留保利益に実現した部分と未実現の部分が混在。
- ⑤ 実現概念で純利益を規定できれば、未実現利益を含む包括利益とのP/L上の対照性が際立つ。

➤ IFRSを頑健な会計基準とするには、
概念レベルで「利益」の定義の明確化が必要。

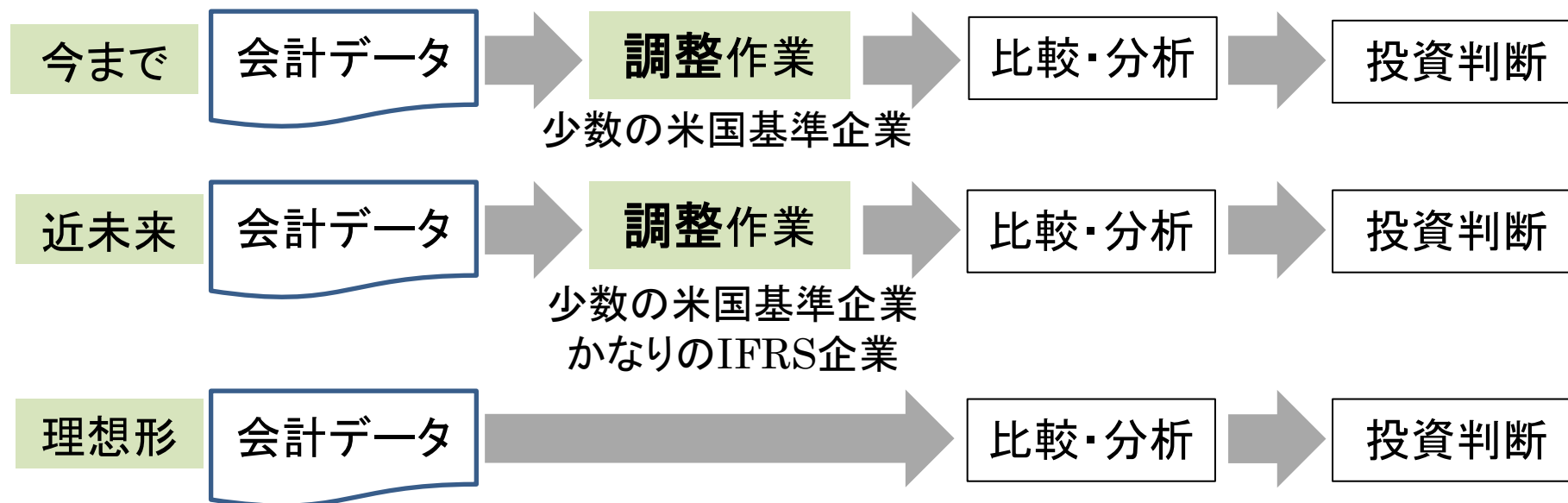
論点 2

わが国での採用にあたって

2-1. アナリストが望むこと・・・全上場企業への適用

- 全上場企業が連結決算にIFRSを採用。
- 同じ市場に複数の基準が併存するのは困る。

アナリスト、ファンド・マネジャーの行動



- 一挙に強制適用が、現実的でないことは理解している。
 ・・監査の対応や会計システムの変更に時間が必要。

2-2. 段階的な適用の検討例

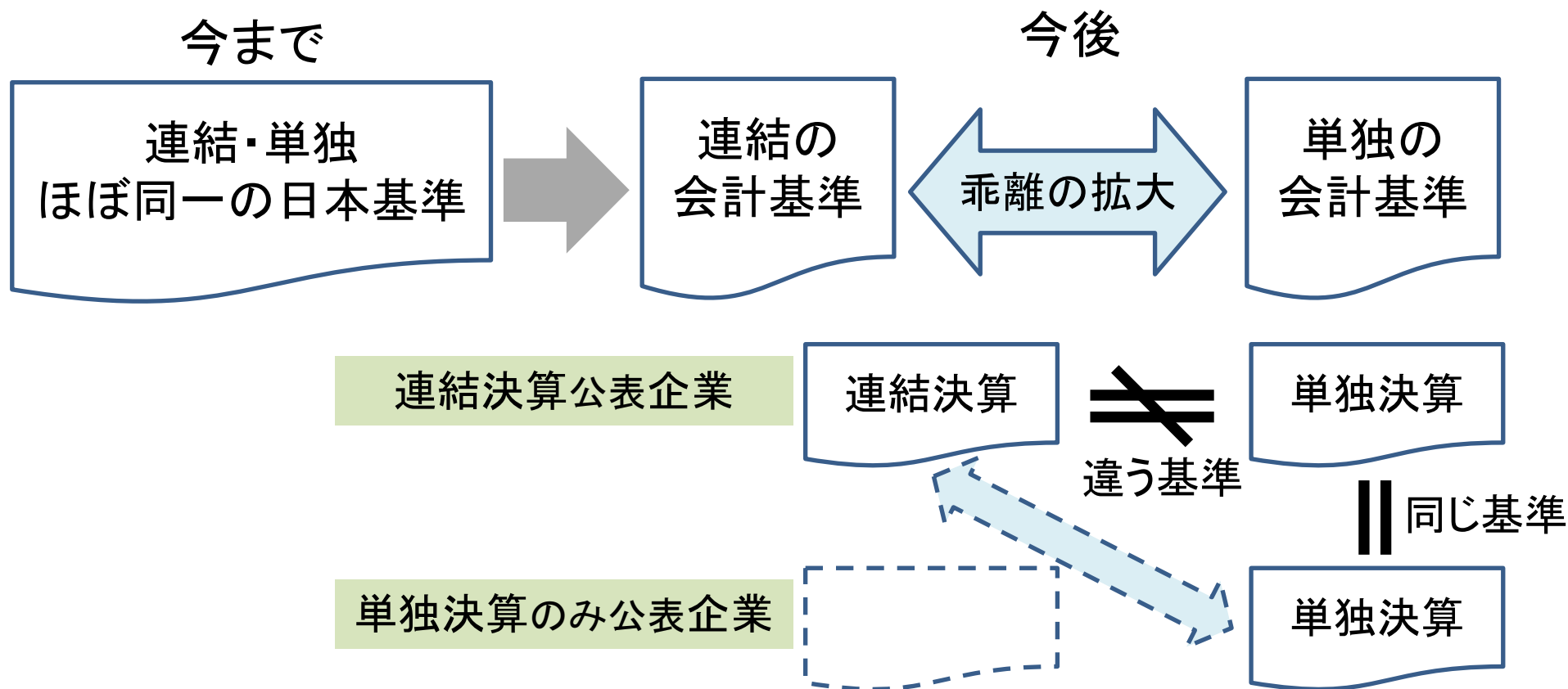
IFRS採用過程の一つのアイディア

- 適用決定の5年～7年後に一部の企業から強制適用を開始し、5年位の期間を目途に全上場企業へ拡大
- 同一市場に複数の会計基準が併存するのは、投資実務に支障がある。
⇒IFRS市場と日本基準市場へ一時的に区分
⇒十分な**時間**をかけて最終的に全社がIFRSへ移行

懸念: 中小の上場企業は、IFRSの開示負担に耐えられないのでは？

- 業務内容が多様化していないので、開示負担は大きく増えない。
- IASB: ディスクロージャーフレームワークで開示の簡素化を検討。

2-3. 単独決算のみ公表企業への対応



懸念: 単独決算のみ公表企業と連結決算企業を比較できるのか？

➤ 単独決算のみ公表企業に対して、何らかの対応が必要。

2-4-1. 単独開示・四半期開示との関係(1) 論点2 わが国での採用

➤ IFRS適用にあたっては、採用会社の負担軽減にも配慮すべき。

Q7 (4) IFRS 採用と個別財務諸表……その2

企業の一部には作業負荷の観点から、個別財務諸表の開示を、縮減ないしは廃止して欲しいという声があります。仮にわが国が連結でIFRSを採用した場合の個別財務諸表の開示についてどう思いますか。

A IFRS 採用後も永続的に現在の開示を続けるべきである。	38.4%
B IFRS 採用後は現在よりも簡素化した開示を行うべきである。	46.8%
C IFRS 採用後は単独の開示は不要である。	11.2%
D その他	3.6%

SAAJ

多くの会員が
軽減を支持

(日本証券アナリスト協会「会計基準アンケート」2010年6月実施)

➤ 簡素化策の一例：有価証券報告書は連結開示のみにする。

IFRS採用企業

一部欧州諸国
と同じ

- ・ 会社法の要求する単独決算書類は、
電子ファイル化して開示。
- ・ 必要な利用者はインターネット経由で閲覧。

2-4-2. 単独開示・四半期開示との関係(2) 論点2 わが国での採用

- グローバルなIFRSベースの連結開示が達成されるのであれば、
- アナリストも単独開示の簡素化を受け入れることが必要。
- ただし、IFRS導入前に単独開示を簡素化されては困る。

SAAJ

2010年10月 意見書「四半期開示の簡素化について」(抜粋)

財務諸表利用者にとって四半期報告書は必須の情報源となっている。注記や非財務情報の一部に簡素化の余地もあると考えられるが、開示内容の後退に繋がる様な簡素化には反対する。外国人投資家が簡素化をわが国における開示の後退と受け止めると、株式市場にネガティブなインパクトを与える懸念がある。

- 連結の四半期開示は、従来通り続けて欲しい。

2-5. むすび

➤ 財務諸表の目的＝企業の実態をステイクホルダーに知らせること。



- 企業は事業内容や実態を正しく伝える努力を
- 投資家は情報を正しく受けとめ、分析する力を

➤ グローバル化の時代における企業と投資家の
コミュニケーションを支えるインフラ＝IFRS(国際会計基準)

